

半 期 報 告 書

(第9期中) 自 平成15年10月1日
至 平成16年3月31日

株式会社エムティーアイ

(941323)

第9期中（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エムティーアイ

目 次

	頁
第9期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【主要な設備の状況】	15
2 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	26
3 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	27
1 【中間連結財務諸表等】	28
2 【中間財務諸表等】	59
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	75
当中間連結会計期間	77
前中間会計期間	79
当中間会計期間	81

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月21日

【中間会計期間】 第9期中(自平成15年10月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号

【電話番号】 03(5324)8301

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 齋 藤 忠 久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号

【電話番号】 03(5324)8301

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 齋 藤 忠 久

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	6,530,048	6,074,515	5,239,810	11,478,492	11,020,346
経常利益 (千円)	449,489	180,965	475,291	105,678	315,173
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	92,734	14,918	531,015	478,846	118,169
純資産額 (千円)	2,093,532	1,517,850	1,491,222	1,522,888	1,627,676
総資産額 (千円)	9,428,673	10,125,996	10,200,017	10,009,843	9,757,071
1株当たり純資産額 (円)	33,504.76	24,263.42	22,633.48	24,366.36	25,991.91
1株当たり 中間(当期)純利益 中間(当期)純損失() (円)	1,484.19	238.60	8,405.09	7,663.48	1,888.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,480.69	238.36			1,719.16
自己資本比率 (%)	22.2	15.0	14.6	15.2	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,528	713,303	353,144	619,849	1,262,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,727	48,373	30,832	400,149	366,352
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,315	40,986	436,061	862,320	265,511
現金及び現金同等物 の中間(期末)残高 (千円)	2,672,489	4,277,993	4,350,780	3,654,028	4,298,803
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	196 (362)	174 (709)	207 (290)	187 (283)	197 (479)
(2) 提出会社の経営 指標等					
売上高 (千円)	6,486,963	5,919,322	3,951,382	11,121,672	9,914,962
経常利益 (千円)	374,181	310,208	138,319	29,133	347,367
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	97,645	154,108	188,323	492,335	123,522
資本金 (千円)	1,102,078	1,103,411	1,107,900	1,102,345	1,104,876
発行済株式総数 (株)	62,484.65	62,560.1	65,890.1	62,500.1	62,626.1
純資産額 (千円)	3,814,002	3,359,107	3,433,856	3,224,957	3,332,827
総資産額 (千円)	10,105,467	10,607,829	10,631,562	10,504,685	9,803,606
1株当たり純資産額 (円)	61,039.04	53,696.63	52,118.39	51,599.61	53,221.01
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	1,562.80	2,464.69	2,980.84	7,879.37	1,974.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,559.11	2,462.17			1,797.04
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				340.00	340.00
自己資本比率 (%)	37.7	31.7	32.3	30.7	34.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	104 (308)	93 (632)	78 (57)	92 (218)	94 (405)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第7期及び第9期中の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、損失のため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等については、平成14年9月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第7期中間連結会計期間及び第7期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは、平成16年3月31日現在、当社及び関係会社13社で構成され、コンテンツの配信や携帯電話の販売等を主な事業内容としております。それぞれの概況は次の通りです。

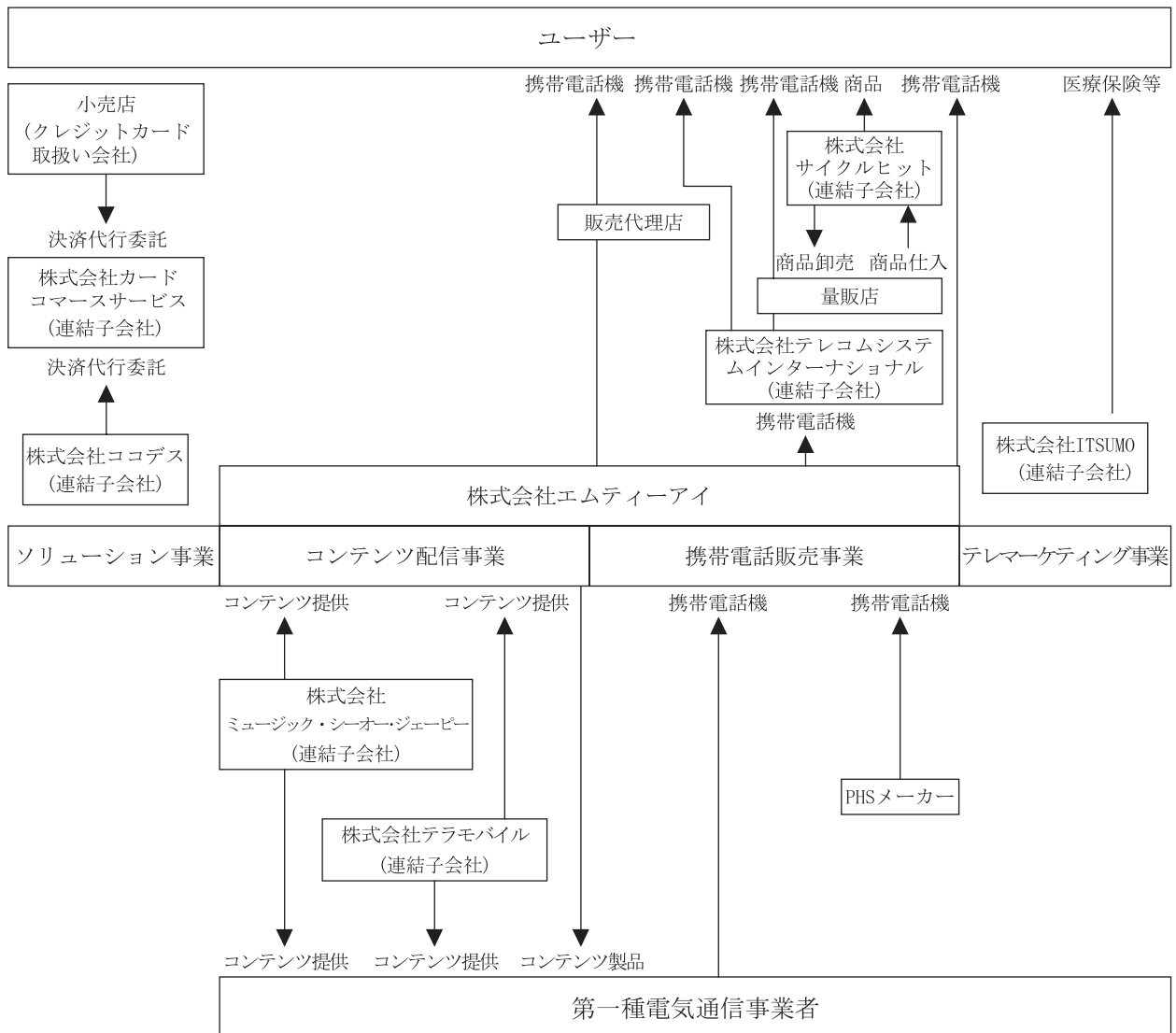
事業部門	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	携帯電話・PDAへのコンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等	当社、(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー、(株)テラモバイル
ソリューション事業	eコマース、インターネット決済システム、Webサイトシステム運営、等	(株)ココデス、(株)カードコマースサービス
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社、(株)テレコムシステムインターナショナル
テレマーケティング事業	テレマーケティングによる保険販売、等	(株)ITSUMO
その他の事業	リユース商品の仕入及び販売、等	(株)サイクルヒット

(注) 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他の事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。

「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)					
株式会社ココデス	東京都 新宿区	225,003千円	ソリューション 事業	59.6%	事業上の関係はありません。
株式会社ミュージック・シ ーオー・ジェーピー	東京都 新宿区	650,000千円	コンテンツ 配信事業	64.4%	当社へのコンテンツ情報提供
株式会社カードコマースサ ービス	東京都 渋谷区	109,894千円	ソリューション 事業	70.0%	クレジットカード利用における決 済システムの運用代行
株式会社テレコムシステム インターナショナル	東京都 新宿区	465,000千円	携帯電話 販売事業	100.0%	移動体通信機器の販売代理店
(株)ITSUMO	東京都 新宿区	1,000万円	テレマーケテ ィング事業	100.0%	事業上の関係はありません。
(株)サイクルヒット	東京都 新宿区	2,000万円	その他の事業	100.0%	事業上の関係はありません。
(株)テラモバイル	東京都 新宿区	1,000万円	コンテンツ 配信事業	100.0%	当社へのコンテンツ配信提供
(持分法適用関連会社)					
株式会社バックワンキャピ タル	東京都 中央区	322,500千円	その他の事業		事業上の関係はありません。
株式会社イツ	東京都 港区	335,843千円	ソリューション 事業	21.8%	当社へのコンピュータおよびネッ トワークの企画、設計、運用管理

(注) 1 主な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)テラモバイルは、平成15年10月1日に当社へのコンテンツ配信提供を行うため設立いたしました。
なお、(株)テラモバイルは特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 (株)ITSUMO及び(株)テラモバイルは、債務超過会社であり、債務超過額はそれぞれ427,259千円、69,986千円であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンテンツ配信事業	98 (83)
ソリューション事業	44 (9)
携帯電話販売事業	24 (52)
テレマーケティング事業	17 (138)
その他の事業	8 (8)
全社(共通)	16 ()
合計	207 (290)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	78 (57)
---------	---------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、失業率の高止まり等依然として厳しい状況が続いているものの、株式市況の回復や、個人消費の一部に明るさが見られるなど景気回復の兆しが見られました。

当社が事業の主体としている移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数が、平成16年3月末で8,665万台(前年9月末比3.3%増)を突破し、インターネット対応端末も6,973万台(前年9月末比5.2%増)を突破するなど着実な増加を見せていますが、純増数の伸びは鈍化傾向にあります。しかし、第三世代の携帯電話は1,669万台(前年9月末比47.9%増)となるなど順調に拡大しており、新しいビジネスチャンスを見出すことも出来るようになってきています。

このような経営環境のもと、当社ではインターネット対応携帯端末向けのコンテンツ配信事業を中心に売上の拡大を図りました。また、新しく医療保険等の第三分野保険の販売事業に本格参入いたしました。一方、コンテンツ配信事業及び保険販売事業の中長期的な拡大を確実なものとするためこれらの事業部門への投資を積極的に行いました。この結果、売上高は5,239百万円(前年同期比13.7%減)、経常損失は475百万円(前年同期 経常利益180百万円)、中間純損失は531百万円(前年同期 中間純利益14百万円)となりました。

営業の概要はセグメント別にみると、次のとおりであります。

なお、当中間期より、事業の実態をより詳細に表示するために、セグメント区分を変更しておりますが、前中間期実績を変更後のセグメント区分に置き換えることが困難であるため、前年同期比較は行っておりません。

① コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業では主力コンテンツのバージョンアップを図りつつ、当社のシェアが低い通信キャリア向けへ当社ならではのユニークなコンテンツを積極的に導入することによってシェアアップを図り課金ユーザー数の拡大を図りました。また、第3世代携帯電話普及の本格化に対応してキラコンテンツと目される「着うた[®]」を積極展開しました。平成16年3月末の提供コンテンツ数は前期末と比較して10コンテンツ減少の244となり、課金ユーザー数は215万人(前期末比30万人増)となりました。

一方、課金ユーザー数拡大のため、当社のシェアの低い通信キャリア向けを中心に当社の認知度を上げることを目的として大規模な広告宣伝活動を展開しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,580百万円となり、営業損失は156百万円となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業では安定的な収益基盤を築くためユーザー数の拡大に注力しました。子会社の(株)カードコマースサービスではeコマースの市場拡大に伴い顧客数やトランザクション数(取り扱い件数)が増加するなど収益基盤がさらに拡大・強化されました。

以上の結果、当事業の売上高は479百万円となり、営業利益は42百万円となりました。

携帯電話販売事業

携帯電話販売事業では通信キャリアブランドのショップや量販店向けに積極的な販売を行うと同時にプリペイドカードの拡販に力を入れました。

以上の結果、当事業の売上高は1,980百万円となり、営業利益は147百万円となりました。

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業では今後の高齢化社会を見据え着実な成長が期待できる医療保険等の第三分野保険の販売事業に本格参入しました。

保険販売事業の収益基盤を確立するため、新宿(東京)と八戸(青森)にコールセンター拠点を確保するとともに、150名以上のオペレータの採用・教育等を行うなど積極的な先行投資を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は91百万円となり、営業損失は407百万円となりました。

その他事業

その他事業では顧客の需要の高い家電製品やパソコン等のリユース事業の本格的立ち上げに注力しました。

以上の結果、当事業の売上高は107百万円となり、営業損失は13百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスであったため、当中間期におけるキャッシュ・フローは51百万円の資金流入となり、現金及び現金同等物の残高は4,350百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純損失や売上債権の増加により353百万円の資金流出(前年同期は713百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却があったものの、主に無形固定資産の取得により30百万円の資金流出(前年同期は48百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還があったものの、新規社債の発行により436百万円の資金流入(前年同期は40百万円の資金流出)となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	1,200,148	
ソリューション事業	189,371	
携帯電話販売事業	1,610,356	
テレマーケティング事業	0	
その他の事業	51,265	
計	3,051,141	19.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他の事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。

「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジェービーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものであります。

したがって、前連結会計期間との比較は記載しておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
コンテンツ配信事業	2,580,701	
ソリューション事業	479,034	
携帯電話販売事業	1,980,901	
テレマーケティング事業	91,837	
その他の事業	107,335	
計	5,239,810	13.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他の事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。

「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジェービーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するための経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものであります。

したがって、前連結会計期間との比較は記載しておりません。

- 3 中間連結会計期間の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ケイディーディーアイ株式会社	1,806,988	29.7	1,871,121	35.7
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	1,504,560	24.8		
ボーダーフォン株式会社	721,293	11.9	639,431	12.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 ジェイフォン株式会社は、平成15年10月1日付けをもって、ボーダーフォン株式会社に社名変更しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、主にコンテンツ配信事業の14百万円で、研究開発費の総額は15百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	223,800
計	223,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	65,890.1	65,933.1	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	65,890.1	65,933.1		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成10年12月28日)

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	60	60
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注2)	普通株式(注2)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	35,556円(注3)	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月29日から 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,556 資本組入額 17,778	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は使用人であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

- (注) 1 平成11年12月22日開催の定時株主総会決議により、無額面普通株式に変更されております。
 2 新株引受権の発行価額800,000円は、平成11年2月1日の株式分割により533,334円に、平成12年2月18日の株式分割により35,556円に調整されております。

株主総会の特別決議(平成12年12月22日)

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	653	653
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	653	653
新株予約権の行使時の払込金額(円)	373,000	同左
新株予約権の行使期間	平成13年2月1日から 平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 373,000 資本組入額 186,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株引受権行使時においても、当社の取締役又は従業員であることを要する。定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象従業員との間で締結する「新株発行請求権付与契約」の定めによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡・質入・相続不可	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年12月20日)

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	819	778
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	819	778
新株予約権の行使時の払込金額(円)	72,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年2月3日から 平成18年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 72,000 資本組入額 36,000	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、権利行使時においても、会社又は会社の関係会社の取締役、監査役又は使用人の何れかの地位を有することを要する。ただし、任期満了により退任した場合及び定年により退職した場合により地位を失ったときは、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

株主総会の特別決議日(平成14年12月20日)

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	81	81
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81	81
新株予約権の行使時の払込金額(円)	131,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月19日 至 平成18年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131,600 資本金組入額 65,800	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、 当社または当社の関係会社の 取締役、監査役または使用人 であること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の 承認を要する。 相続人は権利行使できな い。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年12月19日)

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	914	909
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	914	909
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,160	同左
新株予約権の行使期間	税制非適格 自 平成16年2月1日 至 平成21年9月30日 税制適格 自 平成18年2月1日 至 平成21年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,160 資本金組入額 56,080	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であること	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡するには、取締役会の承認を要する。 相続人は権利行使できない。	同左

(注) 1 本新株予約権発行日以降、以下の事由が生じた場合は行使価額を調整する。

- 2 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 会社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(本新株予約権の行使による場合及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において会社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加株式数}}$$

- 4 会社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ行使価額の調整を必要とする場合、合理的な範囲で適切に行使価額を調整する。

第2回無担保円建転換社債型新株予約権付社債(平成15年11月14日発行)

平成15年10月29日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	400	400
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,269	12,269
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり 163,000	同左
新株予約権の行使期間	平成15年11月17日～ 平成19年11月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 81,500 資本組入額 81,500	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はで きない	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	2,000,000	2,000,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日～ 平成16年2月29日(注)1	8	62,634.1	288	1,105,164	288	275,053
平成16年3月1日(注)2	3,180	66,814.1			304,411	579,464
平成16年3月1日～ 平成16年3月31日(注)1	76	65,890.1	2,736	1,107,900	2,736	582,200

(注)1 当中間会計期間中に新株予約権の行使により、発行済株式数が84株、資本金及び資本準備金が3,024千円それぞれ増加しております。

(注)2 株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーとの株式交換により、発行済株式数が3,180株、資本準備金が304,411千円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ケイ・エム・シー 代表取締役 前多 雅子	新宿区西新宿 6 - 6 - 3	12,620	19.15
前 多 俊 宏	世田谷区上北沢 5 - 12 - 19 - 203	12,332.4	18.71
篠 原 宏	世田谷区砧 8 - 26 - 28 エルシオン成城 A - 2	1,048	1.59
岸 野 一 夫	南魚沼郡湯沢町湯沢 4 - 2 - 7	968.5	1.46
ネットワンシステムズ株式会社 代表取締役 佐藤 一雄	品川区東品川 2 - 2 - 8 スフィアタワー天王洲	900	1.36
金 崎 修 一	練馬区富士見台 4 - 49 - 13	800	1.21
三菱電機株式会社 執行役社長 野間口 有	千代田区丸の内 2 - 2 - 3	675	1.02
佐々木 隆一	横浜市青葉区新石川 1 - 33	426	0.64
野村信託銀行株式会社(投信口) 執行役社長 重宗 信行	中央区日本橋 1丁目 1 - 1	422	0.64
宮 川 和 大	渋谷区代官山町 17 - 1 - 3207	334	0.50
計		30,525.9	46.32

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	4		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,870	65,870	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 16.1		
発行済株式総数	65,890.1		
総株主の議決権		65,870	

(注) 1 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株(議決権50個)含まれております。

2 「端株」欄の普通株式には、当社保有の自己株式0.4株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿 6 - 14 - 1	4		4	0.0
計		4		4	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	239,000	160,000	125,000	132,000	117,000	135,000
最低(円)	142,000	98,000	84,000	99,000	97,200	104,000

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		高橋 良雄	平成15年12月29日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第8期中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第9期中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	2	4,408,242		4,510,780		4,398,803	
2		2,225,520		2,187,644		1,712,314	
3	2	10,237				10,237	
4		95,897		151,705		121,403	
5		2,560		2,081		1,901	
6		70,443		94,627		116,808	
7		47,797		56,413		75,185	
8		186,411		41,300		60,875	
9		98,172		195,812		199,123	
10		104,616		71,476		59,498	
		貸倒引当金		149,352		128,726	
		流動資産合計	70.6	7,162,490	70.2	6,627,426	67.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)		97,791		105,318		98,113	
		減価償却累計額		38,705		37,585	
		32,325	65,465	66,612		60,528	
(2)		296,133		307,867		305,161	
		減価償却累計額		211,882		201,017	
		186,190	109,942	95,985		104,144	
(3)			160	248		107	
			有形固定資産合計	162,845	1.6	164,779	1.7
2 無形固定資産							
(1)		9,404		10,063		7,595	
(2)		532,866		622,911		606,555	
(3)		7,513		8,182		8,182	
(4)		11,083		11,904		11,514	
			無形固定資産合計	653,061	6.4	633,847	6.5
3 投資その他の資産							
(1)	1	906,302		808,201		928,033	
(2)		436,888		397,664		424,273	
(3)		1,704		4,187		2,158	
(4)		25,680		11,620		17,818	
(5)		80,502		84,757		82,477	
(6)		235,559		279,989		329,387	
(7)		513,814		544,577		516,447	
(8)			62	181		1,390	
			その他の資産	101		1,334	
			貸倒引当金				
			投資その他の資産	2,131,078	20.9	2,300,651	23.6
			合計	2,946,985	28.9	3,099,278	31.8
繰延資産							
1		44,982		90,540		30,366	
			繰延資産合計	90,540	0.9	30,366	0.3
			資産合計	10,200,017	100.0	9,757,071	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	855,722		1,076,520		845,536	
2	3	2,500,000		1,950,000		2,700,000	
3		459,970		196,114		372,717	
4				100,000			
5		354,948		433,076		285,094	
6		220,866		78,329		75,073	
7		5,348		7,095		9,209	
8		62,560		16,871		69,755	
9		125,721		39,578		1,480	
10		239,630		450,395		322,662	
11		30,000					
12		3,700		103		71,365	
		4,858,470	48.0	4,348,085	42.6	4,752,895	48.7
固定負債							
1		2,640,000		3,300,000		2,350,000	
2		409,872		713,758		272,940	
3		1,774		2,321		1,816	
4		261,999		116,223		254,292	
		3,313,646	32.7	4,132,302	40.5	2,879,049	29.5
		8,172,117	80.7	8,480,387	83.1	7,631,944	78.2
(少数株主持分)							
		436,029	4.3	228,406	2.3	497,451	5.1
(資本の部)							
		1,103,411	10.9	1,107,900	10.9	1,104,876	11.3
		2,901,991	28.7	3,318,063	32.5	2,903,456	29.8
		2,487,230	24.6	2,935,978	28.8	2,381,709	24.4
		47	0.0	1,747	0.0	1,493	0.0
		370	0.0	510	0.0	440	0.0
		1,517,850	15.0	1,491,222	14.6	1,627,676	16.7
		10,125,996	100.0	10,200,017	100.0	9,757,071	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,074,515	100.0	5,239,810	100.0	11,020,346	100.0
売上原価		3,958,916	65.2	3,020,660	57.7	6,901,299	62.6
売上総利益		2,115,598	34.8	2,219,149	42.3	4,119,046	37.4
販売費及び一般管理費		1,909,946	31.4	2,609,741	49.8	3,741,975	34.0
営業利益又は営業損失()	1.2	205,652	3.4	390,591	7.5	377,071	3.4
営業外収益							
1 受取利息		2,102		1,367		5,121	
2 受取配当金		396		640		406	
3 連結調整勘定償却額		7,707		7,720		15,958	
4 持分法による 投資利益		3,513				1,690	
5 転換社債買入償還益		18,500				20,300	
6 雑収入		6,633	0.6	5,477	0.3	11,241	0.5
営業外費用							
1 支払利息		23,469		30,919		48,360	
2 貸倒損失						167	
3 社債発行費償却		12,887		33,046		27,410	
4 事業組合損失		20,951		26,658		33,517	
5 持分法による投資損失				2,837			
6 為替差損				109		158	
7 雑損失		6,231	1.0	6,334	1.9	6,999	1.0
経常利益又は経常損失()		180,965	3.0	475,291	9.1	315,173	2.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		559		6,770		7,840	
2 持分変動利益				2,137			
3 工具器具備品売却益						227	
4 ライセンス契約解約 和解金		559	0.0	8,907	0.2	21,675	0.3
特別損失							
1 建物附属設備除却損		4,876		2,839		7,070	
2 工具器具備品除却損		1,376		1,953		3,699	
3 ソフトウェア除却損		21,664		3,612		40,616	
4 転換社債繰上償還損				27,618			
5 業務委託契約解約金						26,600	
6 ライセンス使用契約 解約金				25,392			
7 投資有価証券評価損		1,224		4,120		45,946	
8 商品廃棄損				2,167			
9 店舗解約損		1,299		8,371		2,982	
10 その他の特別損失		30,440	0.5	18	1.4	126,916	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前中 間(当期)純損失()		151,084	2.5	542,480	10.3	218,000	2.0
法人税、住民税及び 事業税		8,019		6,362		13,008	
法人税等調整額		131,273	2.3	24,993	0.3	26,698	0.3
少数株主利益又は損 失()		3,127	0.0	7,166	0.1	60,124	0.6
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損 失()		14,918	0.2	531,015	10.1	118,169	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,900,657	2,903,456	2,900,657
資本準備金期首残高		2,900,657		2,900,657
資本剰余金増加高		1,333	414,606	2,799
増資による新株式の発行		1,333	3,024	2,799
株式交換に伴う増加高			411,582	
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,901,991	3,318,063	2,903,456
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,480,899	2,381,709	2,480,899
欠損金()期首残高		2,480,899		2,480,899
利益剰余金増加高		14,918		125,911
中間(当期)純利益		14,918		118,169
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高				7,742
利益剰余金減少高		21,249	554,267	26,721
中間(当期)純損失			531,015	
配当金		21,249	21,291	21,249
役員賞与			1,961	
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高				5,471
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,487,230	2,935,978	2,381,709

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失()		151,084	542,480	218,000
2 減価償却費		129,887	149,717	270,624
3 連結調整勘定償却額		7,707	7,720	15,958
4 受取利息及び受取配当金		2,498	2,007	5,527
5 支払利息		23,469	30,919	48,360
6 持分法投資損益		3,513	2,837	1,690
7 持分変動損益			2,137	
8 投資有価証券売却損益			6,770	7,840
9 投資有価証券評価損		1,224	4,120	45,946
10 事業組合損益		20,951	26,658	33,517
11 業務委託契約解約金				26,600
12 売上債権の増減額		376,208	475,330	142,118
13 商品の増減額		163,939	32,469	138,674
14 貯蔵品の増減額		2,234	179	2,894
15 前渡金の増減額		4,549	7,220	41,816
16 前払費用の増減額		1,760	6,437	28,322
17 未収金の増減額		13,260	13,196	3,945
18 仕入債務の増減額		197,676	230,984	184,428
19 未払金の増減額		30,173	147,981	100,883
20 未払費用の増減額		102,182	6,377	47,293
21 前受金の増減額		122,540	38,097	1,701
22 預り金の増減額		129,159	127,733	196,376
23 差入保証金の増減額		27,861	2,280	25,886
24 その他		78,188	2,430	291,535
小計		746,349	320,670	1,377,876
25 利息及び配当金の受取額		2,498	2,007	5,527
26 利息の支払額		23,354	26,005	49,414
27 業務委託契約解約金の支払い				56,600
28 法人税等の支払額		12,189	8,476	14,408
営業活動による キャッシュ・フロー		713,303	353,144	1,262,981
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		5,319	28,861	28,302
2 無形固定資産 の取得による支出		64,001	139,101	265,030
3 投資有価証券 の取得による支出			8,000	20,900
4 投資有価証券 の売却による収入		610	6,551	10,610
5 関係会社株式の取得による支出				58,185
6 関係会社株式の売却による収入			103,521	
7 貸付による支出		92,916	2,925	93,641
8 貸付金の回収による収入		52,100	20,470	87,909
9 その他		61,154	17,515	1,188
投資活動による キャッシュ・フロー		48,373	30,832	366,352

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額			750,000	285,000
2 長期借入金による収入		100,000	500,000	100,000
3 長期借入金の返済 による支出		328,228	235,785	552,413
4 社債の発行による収入		400,000	2,500,000	400,000
5 社債の償還による支出		181,500	1,477,618	469,700
6 株式の発行による収入		2,133	6,048	5,063
7 親会社による配当金の支払額		21,249	21,291	21,249
8 少数株主への株式発行 による収入			8,000	
9 その他		12,142	93,290	12,211
財務活動による キャッシュ・フロー		40,986	436,061	265,511
現金及び現金同等物 に係る換算差額		20	109	108
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		623,964	51,977	631,226
現金及び現金同等物 の期首残高		3,654,028	4,298,803	3,654,028
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高				13,548
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,277,993	4,350,780	4,298,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の4社であります。 (株)ミュージック・シー オー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマース サービス (株)テレコムシステム インターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)サイクルヒット (有)ニューテレコム システムセンター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 (株)テレコムシステム東京は、平成15年3月1日をもって(株)サイクルヒットに社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の8社であります。 (株)ミュージック・シー オー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマース サービス (株)テレコムシステム インターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)フリー・チェルジャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の6社であります。 (株)ミュージック・シー オー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマース サービス (株)テレコムシステム インターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット</p> <p>(株)ITSUMO及び(株)サイクルヒットは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)ITSUMOは平成15年7月14日において(有)ニューテレコムシステムセンターより社名及び組織変更しております。(株)サイクルヒットは平成15年3月1日において(株)テレコムシステム東京より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数1社 (株)フリーチェル ジャパン</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(株)フリーチェルジャパンは、株式の取得により、新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 (株)ベックワン キャピタル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス (株)サイクルヒット (有)ニューテレコムシステムセンター</p> <p>中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社 (株)ベックワン キャピタル (株)イーツ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス</p> <p>同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(株)イーツは、株式の取得により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)テレコムシステム東京及び(有)ニューテレコムシステムセンターは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーの中間決算日は9月30日であります。 そのため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーの決算日は、3月31日であります。 そのため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15~18年 工具器具及び備品 3~10年 無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法 □ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左 □ 市場販売目的のソフトウェア 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左 □ 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画販売等の撤退に伴う物流システム及びソフトウェアの除却費用見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております</p>
(5) 重要なリース物件の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(7) その他重要な事項	<p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロ-変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロ-変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については軽微であります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロ - の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前中間連結会計期間 252,878千円)、「未払費用の増減額」(前中間連結会計期間 87,248千円)、「前受金の増減額」(前中間連結会計期間 62,637千円)、「預り金の増減額」(前中間連結会計期間5,471千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金()」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」と「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 373,918千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 8,132千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 416,214千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 12,057千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000千円</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 540,354千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 11,161千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 129,467千円 役員報酬 79,233千円 給料・手当 466,081千円 雑給・派遣費 234,859千円 販売手数料 53,885千円 販売促進費 96,168千円 荷造・運搬費 12,341千円 支払手数料 171,610千円 家賃 109,738千円 貸倒引当金繰入額 40,784千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費6,700千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 137,575千円 役員報酬 57,208千円 給料・手当 509,388千円 雑給・派遣費 405,950千円 販売手数料 9,080千円 販売促進費 78,243千円 荷造・運搬費 39,617千円 支払手数料 221,262千円 家賃 164,890千円 広告宣伝費 334,107千円 貸倒引当金繰入額 48,660千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費15,594千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 262,526千円 役員報酬 123,070千円 給料・手当 920,533千円 雑給・派遣費 433,205千円 販売手数料 75,418千円 販売促進費 144,766千円 荷造・運搬費 24,841千円 支払手数料 343,609千円 家賃 255,303千円 通信費 81,313千円 貸倒引当金繰入額 93,232千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費71,007千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="132 539 499 719"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,408,242千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>130,248千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,277,993千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,408,242千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,248千円	現金及び現金同等物	<u>4,277,993千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="555 539 922 719"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,510,780千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>160,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,350,780千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,510,780千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,000千円	現金及び現金同等物	<u>4,350,780千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="978 539 1345 719"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,398,803千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,298,803千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,398,803千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	<u>4,298,803千円</u>
現金及び預金勘定	4,408,242千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,248千円																			
現金及び現金同等物	<u>4,277,993千円</u>																			
現金及び預金勘定	4,510,780千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	160,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>4,350,780千円</u>																			
現金及び預金勘定	4,398,803千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																			
現金及び現金同等物	<u>4,298,803千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>129,486</td> <td>57,591</td> <td>71,895</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>22,035</td> <td>9,494</td> <td>12,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,522</td> <td>67,086</td> <td>84,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>40,996千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>45,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,854千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,568千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	129,486	57,591	71,895	ソフト ウェア	22,035	9,494	12,541	合計	151,522	67,086	84,436	一年以内	40,996千円	一年超	45,857千円	合計	86,854千円	支払リース料	20,617千円	減価償却費相当額	19,227千円	支払利息相当額	1,568千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>204,352</td> <td>104,211</td> <td>100,140</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>46,860</td> <td>21,891</td> <td>24,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,212</td> <td>126,103</td> <td>125,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>66,953千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>62,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,554千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,341千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	204,352	104,211	100,140	ソフト ウェア	46,860	21,891	24,968	合計	251,212	126,103	125,109	一年以内	66,953千円	一年超	62,600千円	合計	129,554千円	支払リース料	36,549千円	減価償却費相当額	33,861千円	支払利息相当額	3,341千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>162,012</td> <td>78,221</td> <td>83,791</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>46,860</td> <td>15,348</td> <td>31,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,873</td> <td>93,570</td> <td>115,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>59,305千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>59,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,024千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円	器具 備品	162,012	78,221	83,791	ソフト ウェア	46,860	15,348	31,512	合計	208,873	93,570	115,303	一年以内	59,305千円	一年超	59,718千円	合計	119,024千円	支払リース料	47,510千円	減価償却費相当額	45,143千円	支払利息相当額	4,071千円
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	129,486	57,591	71,895																																																																																			
ソフト ウェア	22,035	9,494	12,541																																																																																			
合計	151,522	67,086	84,436																																																																																			
一年以内	40,996千円																																																																																					
一年超	45,857千円																																																																																					
合計	86,854千円																																																																																					
支払リース料	20,617千円																																																																																					
減価償却費相当額	19,227千円																																																																																					
支払利息相当額	1,568千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	204,352	104,211	100,140																																																																																			
ソフト ウェア	46,860	21,891	24,968																																																																																			
合計	251,212	126,103	125,109																																																																																			
一年以内	66,953千円																																																																																					
一年超	62,600千円																																																																																					
合計	129,554千円																																																																																					
支払リース料	36,549千円																																																																																					
減価償却費相当額	33,861千円																																																																																					
支払利息相当額	3,341千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	162,012	78,221	83,791																																																																																			
ソフト ウェア	46,860	15,348	31,512																																																																																			
合計	208,873	93,570	115,303																																																																																			
一年以内	59,305千円																																																																																					
一年超	59,718千円																																																																																					
合計	119,024千円																																																																																					
支払リース料	47,510千円																																																																																					
減価償却費相当額	45,143千円																																																																																					
支払利息相当額	4,071千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,311千円</td> </tr> </table>	一年以内	3,948千円	一年超	2,363千円	合計	6,311千円																																																																								
一年以内	2,880千円																																																																																					
一年超	1,170千円																																																																																					
合計	4,050千円																																																																																					
一年以内	3,948千円																																																																																					
一年超	2,363千円																																																																																					
合計	6,311千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債 (3) その他 小計			
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	10,237	9,999	238
	(2) 社債 (3) その他 小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177	1,260	82
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他 小計	1,177	1,260	82
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,754	2,754	
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他 小計	2,754	2,754	
合計		3,931	4,014	82

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について1,224千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

		前中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	478,769
	非上場社債	49,600
合計		528,369

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,871	6,878	3,007
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,871	6,878	3,007
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,871	6,878	3,007

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	385,108
合計		385,108

前連結会計年度末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	10,237	9,999	238
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	3,931	6,449	2,518
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,931	6,449	2,518
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,931	6,449	2,518

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	381,229
合計		381,229

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、
当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び
前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワー ク関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,966,357	2,108,158	6,074,515		6,074,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,966,357	2,108,158	6,074,515		6,074,515
2 営業費用	3,939,757	1,925,662	5,865,419	3,443	5,868,863
3 営業利益	26,600	182,495	209,095	(3,443)	205,652

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。
電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、プロ - ドバンドサ - ビスの販売
ネットワーク関連事業.....携帯電話・PDA 等へのコンテンツ配信、e コマ - ス、ネットワ - ク音楽配信、インタ - ネット決済システム、web サイトシステム運営、等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,443千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 従来、電気通信関連事業の事業内容を「携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス、契約の申込取次ぎ、携帯電話端末 / PHS 端末機器・バッテリー等の仕入販売」、ネットワ - ク関連事業の事業内容を「携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス利用者への音声、文字情報提供」としておりましたが、表現の見直しを行った結果、電気通信関連事業の事業内容を「移動体通信機器の販売、プロ - ドバンドサ - ビスの販売」、ネットワ - ク関連事業の事業内容を「携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、eコマ - ス、ネットワ - ク音楽配信、インタ - ネット決済システム、web サイトシステム運営、等」に変更いたしました。なお、この変更による影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリュ-シ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,580,701	479,034	1,980,901	91,837	107,335	5,239,810		5,239,810
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高		1,564			31	1,595	1,595	
計	2,580,701	480,598	1,980,901	91,837	107,366	5,241,405	1,595	5,239,810
2 営業費用	2,737,205	438,247	1,833,079	499,586	121,316	5,629,434	966	5,630,401
3 営業利益又は 営業損失()	156,503	42,350	147,822	407,749	13,950	388,029	2,561	390,591

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。

コンテンツ配信事業.....携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、ネットワ-ク音楽配信等
 ソリューション事業.....eコマース、インタ-ネット決済システム、Webサイトシステム運営等
 携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等
 テレマーケティング事業.....テレマ-ケティングによる保険販売等
 その他の事業.....リコ-ス商品の仕入及び販売等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,561千円、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他の事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。

「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワ-ク 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,072,738	3,059,735	107,335	5,239,810		5,239,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		360	31	391	391	
計	2,072,738	3,060,095	107,366	5,240,201	391	5,239,810
2 営業費用	2,332,665	3,174,248	121,316	5,628,230	2,170	5,630,401
3 営業利益又は 営業損失()	259,926	114,152	13,950	388,029	2,561	390,591

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
営業費用	6,103,020	4,280,229	253,176	10,636,426	6,848	10,643,274
営業利益又は 営業損失()	108,487	345,856	70,423	383,920	6,848	377,071

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
 電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、リサイクル商品の仕入れ及び販売、テレマ - ケティングによるADSL
 回線・保険販売等
 ネットワーク関連事業...携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、eコマース、ネットワ - ク音楽配信、インタ - ネット
 決済システム、Webサイトシステム運営等
 その他の事業.....ベンチャ - キャピタル事業、リサイクル商品の仕入及び販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,848千円であり、その主なものは、管理部門
 における減価償却費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり 純資産額 24,263円42銭	1株当たり 純資産額 22,633円48銭	1株当たり 純資産額 25,991円91銭
1株当たり 中間純利益 238円60銭	1株当たり 中間純利益 8,405円09銭	1株当たり 当期純利益 1,888円74銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 238円36銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,719円16銭
当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。な お、これによる影響は軽微であり ます。		当連結会計年度から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年9月25 日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しており ます。なお、これによる影響は軽微 であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	14,918	531,015	118,169
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	14,918	531,015	118,169
期中平均株式数(株)	62,526	63,177.90	62,564.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	63.92		6,171.58
(うち転換社債)			(5,918.69)
(うち新株引受権)	(63.92)		(57.02)
(うち新株予約権)			(195.88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成10年12月28日定時株主総会決議における旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 60個 平成12年12月22日定時株主総会決議における新株予約権 653個 平成14年12月20日定時株主総会決議における新株予約権 819個及び81個 平成15年12月19日定時株主総会決議における新株予約権 914個 第1回無担保円建転換社債型新株予約権付社債 券面総額2,000,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株予約権653個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2 発行総額 金20億円</p> <p>3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円)</p> <p>4 社債の利率 本社債には利息を付さない</p> <p>5 発行年月日 平成15年11月14日 (ロンドン時間)</p> <p>6 社債の償還方法</p> <p>(1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</p> <p>(2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者にすることにより、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。</p> <p>(4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。</p> <p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。</p> <p>転換価額の調整 転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p> $\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行} \cdot \text{1株当りの} \cdot \text{発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	3,378,452		2,842,240		2,987,934	
2	売掛金	1,775,085		1,403,199		1,143,056	
3	有価証券	10,237				10,237	
4	商品	55,340		71,183		44,682	
5	貯蔵品	2,419		197		208	
6	短期貸付金	141,000		741,000		259,000	
7	前払費用	32,023		32,599		58,186	
8	繰延税金資産	79,273		62,878		82,802	
9	その他の流動資産	92,887		118,132		40,301	
	貸倒引当金	95,953		118,533		104,580	
	流動資産合計	5,470,766	51.6	5,152,897	48.5	4,521,828	46.1
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物附属設備	72,838		61,222		72,043	
	減価償却累計額	21,389	51,448	23,912	37,309	25,368	46,675
(2)	工具器具及び備品	160,017		147,392		160,017	
	減価償却累計額	98,667	61,350	109,863	37,529	110,589	49,428
	有形固定資産合計		112,799		74,838		96,103
2 無形固定資産							
(1)	特許権	10,184		11,519		10,873	
(2)	商標権	2,277		2,853		2,331	
(3)	ソフトウェア	311,268		432,428		405,915	
(4)	電話加入権	4,249		4,249		4,249	
(5)	その他の無形固定 資産	136		79		108	
	無形固定資産合計		328,116		451,130		423,478
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	575,631		378,981		381,646	
(2)	関係会社株式	2,804,866		3,203,775		2,984,049	
(3)	関係会社社債			93,600		101,600	
(4)	出資金	436,388		397,164		423,823	
(5)	従業員長期貸付金	1,704		799		1,194	
(6)	長期前払費用	7,747		3,037		5,217	
(7)	差入営業保証金	68,146		70,526		68,246	
(8)	敷金保証金	176,505		134,244		183,250	
(9)	繰延税金資産	580,174		580,034		582,807	
	貸倒引当金	2		7		5	
	投資その他の 資産合計	4,651,163	43.8	4,862,156	45.7	4,731,829	48.3
	固定資産合計	5,092,079	48.0	5,388,124	50.6	5,251,411	53.6
繰延資産							
1	社債発行費	44,982		90,540		30,366	
	繰延資産合計	44,982	0.4	90,540	0.9	30,366	0.3
	資産合計	10,607,829	100.0	10,631,562	100.0	9,803,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	712,854		713,868		608,363	
2	3	2,300,000		1,800,000		2,500,000	
3		443,600		190,600		365,600	
4				100,000			
5		303,484		273,150		189,281	
6		197,365		32,929		35,294	
7		3,766		2,908		6,398	
8		55,111				48,025	
9		124,094		38,538		71,218	
10		33,846		35,310		29,354	
11		30,000					
12		3,597				43	
流動負債合計		4,207,721	39.6	3,187,306	30.0	3,853,579	39.3
固定負債							
1		900,000		3,300,000		900,000	
2		1,740,000				1,450,000	
3		401,000		710,400		267,200	
固定負債合計		3,041,000	28.7	4,010,400	37.7	2,617,200	26.7
負債合計		7,248,721	68.3	7,197,706	67.7	6,470,779	66.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,103,411	10.4	1,107,900	10.4	1,104,876	11.3
1		273,300		582,200		274,765	
2		1,700,000		1,700,000		1,700,000	
資本剰余金合計		1,973,300	18.6	2,282,200	21.5	1,974,765	20.1
利益剰余金							
1		7,462		7,462		7,462	
2		275,255		35,055		244,669	
利益剰余金合計		282,718	2.7	42,517	0.4	252,132	2.6
その他有価証券 評価差額金		47	0.0	1,747	0.0	1,493	0.0
自己株式		370	0.0	510	0.0	440	0.0
資本合計		3,359,107	31.7	3,433,856	32.3	3,332,827	34.0
負債・資本合計		10,607,829	100.0	10,631,562	100.0	9,803,606	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,919,322	100.0	3,951,382	100.0	9,914,962	100.0
売上原価		3,445,049	58.2	2,095,380	53.0	5,709,049	57.6
売上総利益		2,474,273	41.8	1,856,001	47.0	4,205,912	42.4
販売費及び一般管理費	1	2,130,647	36.0	1,912,973	48.4	3,781,946	38.1
営業利益又は営業損失()		343,625	5.8	56,971	1.4	423,966	4.3
営業外収益							
1 受取利息		1,749		7,474		3,244	
2 受取配当金		396		600		406	
3 有価証券利息		570		573		2,243	
4 有価証券売却益				21			
5 転換社債買入償還益		18,500				20,300	
6 雑収入		4,783	25,999	1,721	10,390	6,409	32,603
営業外費用							
1 支払利息		18,693		24,152		43,879	
2 社債発行費償却		12,887		33,046		27,410	
3 事業組合損失		20,951		26,658		33,517	
4 為替差損		24		53		50	
5 社債利息		2,513		4,600			
6 雑損失		4,344	59,415	3,225	91,738	4,344	109,202
経常利益又は経常損失()		310,208	5.2	138,319	3.5	347,367	3.5
特別利益							
1 投資有価証券売却益		279				279	
2 関係会社株式売却益		279	0.0	18,814	18,814	279	0.0
特別損失							
1 建物附属設備除却損		1,974		1,805		2,568	
2 工具器具備品除却損		588		549		588	
3 ソフトウェア除却損		10,144		2,352		10,144	
4 転換社債繰上償還損				27,618			
5 業務委託契約解約金						26,600	
6 ライセンス使用契約解約金				8,515			
7 投資有価証券評価損		1,224		3,094		45,946	
8 店舗解約損		539	14,470		43,937	539	86,387
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間(当期)純損失()		296,017	5.0	163,442	4.1	261,260	2.6
法人税、住民税及び事業税		3,168		2,359		6,148	
法人税等調整額		138,741	141,909	22,521	24,880	131,589	137,738
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()		154,108	2.6	188,323	4.8	123,522	1.2
前期繰越利益		121,147		223,378		121,147	
中間(当期)未処分利益		275,255		35,055		244,669	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 商標権 定額法 ソフトウェア 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画販売等の撤退に伴う物流システム及びソフトウェアの除却費用見積もり額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払消費税等」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「その他の流動資産」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については軽微であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年9月30日)																											
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対応する債務) 買掛金 8,132千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ココデス</td> <td>5,044</td> <td>リ - ス債務</td> </tr> <tr> <td>(株)テレコムシステムインタ - ナショナル</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	(株)ココデス	5,044	リ - ス債務	(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 12,057千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ココデス</td> <td>2,547</td> <td>リ - ス債務</td> </tr> <tr> <td>(株)テレコムシステムインタ - ナショナル</td> <td>150,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	(株)ココデス	2,547	リ - ス債務	(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	150,000	借入債務	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に提供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対応する債務) 買掛金 11,161千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先 (関係会社)</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ココデス</td> <td>4,290</td> <td>リ - ス債務</td> </tr> <tr> <td>(株)テレコムシステムインタ - ナショナル</td> <td>200,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容	(株)ココデス	4,290	リ - ス債務	(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																											
(株)ココデス	5,044	リ - ス債務																											
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務																											
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																											
(株)ココデス	2,547	リ - ス債務																											
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	150,000	借入債務																											
保証先 (関係会社)	金額 (千円)	内容																											
(株)ココデス	4,290	リ - ス債務																											
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	200,000	借入債務																											
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000千円</p> <p>差引額 1,300,000千円</p>	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,499千円</p> <p>無形固定資産 51,851千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,109千円</p> <p>無形固定資産 76,409千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 32,601千円</p> <p>無形固定資産 111,687千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 106,383</td> <td>千円 46,389</td> <td>千円 59,993</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>6,239</td> <td>9,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,118</td> <td>52,629</td> <td>69,489</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>34,849千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>36,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,237千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 106,383	千円 46,389	千円 59,993	ソフトウェア	15,735	6,239	9,496	合計	122,118	52,629	69,489	一年以内	34,849千円	一年超	36,366千円	合計	71,216千円	支払リース料	16,616千円	減価償却費相当額	15,606千円	支払利息相当額	1,237千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 179,811</td> <td>千円 87,818</td> <td>千円 91,992</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>9,791</td> <td>5,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>195,547</td> <td>97,610</td> <td>97,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>52,637千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,005千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,643千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,479千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具備品	千円 179,811	千円 87,818	千円 91,992	ソフトウェア	15,735	9,791	5,944	合計	195,547	97,610	97,937	一年以内	52,637千円	一年超	48,005千円	合計	100,643千円	支払リース料	28,510千円	減価償却費相当額	26,479千円	支払利息相当額	2,610千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>千円 138,476</td> <td>千円 63,535</td> <td>千円 74,940</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,735</td> <td>8,015</td> <td>7,720</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,211</td> <td>71,551</td> <td>82,660</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>45,591千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>39,242千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,402千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,071千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	千円 138,476	千円 63,535	千円 74,940	ソフトウェア	15,735	8,015	7,720	合計	154,211	71,551	82,660	一年以内	45,591千円	一年超	39,242千円	合計	84,833千円	支払リース料	38,754千円	減価償却費相当額	36,402千円	支払利息相当額	3,071千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 106,383	千円 46,389	千円 59,993																																																																																			
ソフトウェア	15,735	6,239	9,496																																																																																			
合計	122,118	52,629	69,489																																																																																			
一年以内	34,849千円																																																																																					
一年超	36,366千円																																																																																					
合計	71,216千円																																																																																					
支払リース料	16,616千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,606千円																																																																																					
支払利息相当額	1,237千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 179,811	千円 87,818	千円 91,992																																																																																			
ソフトウェア	15,735	9,791	5,944																																																																																			
合計	195,547	97,610	97,937																																																																																			
一年以内	52,637千円																																																																																					
一年超	48,005千円																																																																																					
合計	100,643千円																																																																																					
支払リース料	28,510千円																																																																																					
減価償却費相当額	26,479千円																																																																																					
支払利息相当額	2,610千円																																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																			
器具備品	千円 138,476	千円 63,535	千円 74,940																																																																																			
ソフトウェア	15,735	8,015	7,720																																																																																			
合計	154,211	71,551	82,660																																																																																			
一年以内	45,591千円																																																																																					
一年超	39,242千円																																																																																					
合計	84,833千円																																																																																					
支払リース料	38,754千円																																																																																					
減価償却費相当額	36,402千円																																																																																					
支払利息相当額	3,071千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内		一年超		合計		<p>2 オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,311千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	3,948千円	一年超	2,363千円	合計	6,311千円																																																																		
一年以内																																																																																						
一年超																																																																																						
合計																																																																																						
一年以内	2,880千円																																																																																					
一年超	1,170千円																																																																																					
合計	4,050千円																																																																																					
一年以内	3,948千円																																																																																					
一年超	2,363千円																																																																																					
合計	6,311千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり 純資産額 53,696円63銭	1株当たり 純資産額 52,118円39銭	1株当たり 純資産額 53,221円01銭
1株当たり 中間純利益 2,464円69銭	1株当たり 中間純利益 2,980円84銭	1株当たり 当期純利益 1,974円30銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 2,462円17銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 1,797円04銭
当中間会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 これによる影響は軽微であります。		当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。なお、これに よる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	154,108	188,323	123,522
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	154,108	188,323	123,522
期中平均株式数(株)	62,526	63,177.90	62,564.97
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	63.92		6,171.58
(うち転換社債)			(5,918.69)
(うち新株引受権)	(63.92)		(57.02)
(うち新株予約権)			(195.88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成10年12月28日定時株主総会決議における旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 60個 平成12年12月22日定時株主総会決議における新株予約権 653個 平成14年12月20日定時株主総会決議における新株予約権 819個及び81個 平成15年12月19日定時株主総会決議における新株予約権 914個 第1回無担保円建転換社債型新株予約権付社債 券面総額2,000,000千円 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日 (新株予約権653個) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>1 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>2 発行総額 金20億円</p> <p>3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円)</p> <p>4 社債の利率 本社債には利息を付さない</p> <p>5 発行年月日 平成15年11月14日 (ロンドン時間)</p> <p>6 社債の償還方法 (1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。 (2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者にすることにより、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。</p> <p>(4) 買入消却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。</p> <p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(以下、「転換価額」という。)は、当初163,000円とする。 転換価額の調整 転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>調整後 転換価額 = $\frac{\text{調整前}}{\text{転換価額}} \times$</p> <p>既発行株式数 + $\frac{\text{新発行・1株当りの}}{\text{処分株式数}} \times \frac{\text{発行・処分価額}}{\text{時価}}$</p> <p>既発行株式数 + 新発行・処分株式数</p> <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募(但し、アメリカ合衆国を除く。)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期)	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月25日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成15年12月19日 至 平成15年12月31日	平成16年1月15日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書 及びその添付書類	当社ストックオプション制度に基づく 新株予約権の発行		平成16年1月22日 関東財務局長に提出。
訂正届出書			平成16年1月26日 関東財務局長に提出。

平成16年1月22日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

訂正届出書			平成16年1月30日 関東財務局長に提出。
-------	--	--	--------------------------

平成16年1月22日提出の有価証券届出書にかかる訂正届出書であります。

自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月4日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月12日 関東財務局長に提出。
訂正報告書			平成16年4月16日 関東財務局長に提出。

平成16年4月12日提出の自己株券買付状況報告書にかかる訂正報告書であります。

自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年6月20日

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前 多 俊 宏 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ
関与社員	公認会計士	廣 渡	嘉 秀	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月21日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(事業区分の変更)に記載されているとおり、事業区分の区分方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月20日

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前 多 俊 宏 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	田 代	清 和	Ⓜ
関与社員	公認会計士	廣 渡	嘉 秀	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第8期事業年度の中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エムティーアイの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月21日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 田 代 清 和 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。